

平成28年度第2回島根県公立大学法人評価委員会 議事要旨

1. 日時

平成28年7月13日（水） 13:30～15:00

2. 場所

島根県庁会議棟 第2会議室

3. 出席者

（委員）

服部委員長、渋川委員、服部委員、宮脇委員、三島委員

（公立大学法人島根県立大学）

山崎事務局長、土井事務局次長、岩本総務課長、浅井財務課長、

矢富教務学生課長、楨野主任

（事務局）

松尾総務部長、野津総務部次長、藤井総務課長、三島私学・県立大学室長、

井上企画幹、加納企画員、梶主任主事

4. 議題等

（1）会議公開・非公開の決定

（2）議事

①平成27年度公立大学法人島根県立大学業務実績評価について

5. 会議の概要

（1）会議公開・非公開の決定

島根県情報公開条例第7条第5号及び第34条の規定により、非公開が相当との事務局発言があり、委員に諮られたところ了承された。

（2）議事

①平成27年度公立大学法人島根県立大学業務実績評価

事務局から、資料1により評価実施要領の概要説明を行い、資料2により評価のポイントを示した。また、資料3により公立大学法人島根県立大学から提出された業務実績報告書のうち5段階評価をする項目の自己評価と、事務局で検証した結果が示され、評価委員との間で質疑応答が行われた。

その後、評価書の様式変更について説明を行った。

< 質疑等概要 >

- ・ 少子高齢化などにより 18 歳人口は急激に減少し、めまぐるしく変化している社会情勢に対応するため、経営と教育の双方での対応が必要である。経営面では留学生受け入れや高齢者の再教育などに取り組む視点、一方で教育面では大学としてやるべき学問の質の担保が必要となる。県総務課と一緒に大学の将来ビジョンを検討する会議体はあるのか。
→ 県は 6 年間の中期目標を大学に提示し、それに対して大学は中期計画及び年次計画を立てて、大学の運営・教育進めている。今年が第 2 期中期計画の 4 年目であり、次期中期目標作成に向けて検討を始めているところ。
- ・ 中期目標が 6 年間同じというのは期間が長いのでは。社会情勢の変化が激しいなかで、数値も変わってくるため、民間企業では 5 年計画を立てるところもない。中身を毎年見直す体制が必要ではないだろうか。
- ・ 学生には「自分で自分を信用する」ような教育が必要。従来のような、受け身の学習ではなく、学生が自分でやる気を持って学べるようにしてほしい。
- ・ 大学に求められている教育の質保証とは、単位をとれば卒業できるというのではなく、「何の力を身につけて卒業とするか」という点から判断される。英語が使えることが重要ではなく、英語を使って何ができるかを大学は考えなくてはいけない。
- ・ 県立大学は多くの学生が海外に短期留学などで行っている。ただ、これからは何人行ったかではなく、留学したことでどのような学びを得たかという視点が必要になる。
- ・ FD の取り組みについて、アンケートの回収率の向上に努めると共に、それを使って授業改善、教育の質の向上にいかに関与させるかが大事であり、取組に期待する。
- ・ 浜田 C の県内就職率が低いとあるが、具体的な目標はあるのか。
→ COC+ の取り組みで、県内高等教育機関（島根大学、島根県立大学、松江高専）全体で平成 31 年度に平成 26 年度より 10% 増を目標としている。
- ・ 県内就職率は明確な数値目標を定めて、産学官で取り組む必要がある。あと何人就職があれば目標達成というように演繹的に取り組むことが重要。
- ・ 教員の定数を満たしたことを評価するのではなく、教員の質を評価するところまでいかないといけない。いい生徒はいい教員のもとでしか育たない。
- ・ 産業界など外部からは、大学がどういった人材を育ててくれたかという視点になる。

- ・リクルートカレッジマネジメント掲載資料によると、大学進学における地元残留率は、島根県は12.0%となり、全国下から3位となっている。ただ、地方でも地元残留率が高い県もあるため、一概に地方だから低いというわけではない。島根大学、島根県立大学、高校、島根県全体での分析、取り組みが必要。